総行安第 11 号
令和 7 年 3 月 28 日

地方公務員災害補償基金事務局長 殿

総務省自治行政局公務員部
安全厚生推進室長
(公 印 省 略)

地方公務員災害補償法施行令の一部を改正する政令の施行について（通知）

地方公務員災害補償法施行令の一部を改正する政令（令和 7 年政令第 113 号）が本日付けで公布されました。

改正の概要及び施行期日については下記のとおりですので、その施行に遺漏のないようお願いします。

記

1 改正の概要

地方公務員災害補償法施行令（昭和 42 年政令第 274 号）第 10 条の規定により、公務で外国旅行中の職員が、その生命又は身体に対する高度の危険が予測される状況の下において、国際緊急援助隊の派遣に関する法律（昭和 62 年法律第 93 号）第 2 条に規定する国際緊急援助活動に従事し、そのため公務上の災害を受けた場合、傷病補償年金、障害補償又は遺族補償について加算措置を講じることとしている。

今般、先遣調査業務（国際緊急援助活動のため国外に職員が派遣されることが見込まれる際、派遣先において活動可能かを把握するため、事前に職員を現地に派遣し行う現地情勢の情報収集や各種調整）に従事する職員について、国際緊急援助活動に従事する職員と同じ地域・環境で勤務する可能性があること等を踏まえ、地方公務員災害補償法施行令第 10 条を改正し、加算措置の対象となる職務に先遣調査業務を追加するものである。

- 2 施行期日
令和7年4月1日

【連絡先】
安全厚生推進室公務災害補償係
電話：03-5253-5560（直通）